

処 分 等 の 種 類	免許取消	
事 実 発 生 年 月 日	/	
事 実 探 知 の 動 機	宅地建物取引業免許申請に基づく資格調査	
聴 聞 年 月 日	/	
処 分 年 月 日	令和5年8月31日	
違 反 条 項 又 は 該 当 条 項	宅地建物取引業法第5条第1項第6号	
処 分 等 の 根 拠 条 項	宅地建物取引業法第66条第1項第3号	
被 処 分 者	商 号 又 は 名 称	日本住宅販売(株)
	代 表 者	藤山 大將
	免 許 番 号 及 び 免 許 年 月 日	北海道知事 石狩(3)第7535号 平成30年9月3日
	主 たる 事 務 所 の 所 在 地	北海道札幌市東区北二十二条東三丁目1番35号
処分等の理由 代表取締役が宅地建物取引業法第5条第1項第6号に規定する欠格事由に該当することが判明した。このことは、宅地建物取引業法第66条第1項第3号に該当する。		
原 因 者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業者個人又は法人である業者の代表者 (取引士資格あり/ <input checked="" type="checkbox"/> なし) ・ 代表者以外の役員又は政令使用人 (取引士資格あり/ なし) ・ 一般セールスマン (取引士資格あり/ なし) 	

(記載上の注意)

- 1 記入該当事項がないときは、該当欄に斜線を引いてください。
- 2 違反条項又は該当条項欄は、違反態様が重複するものについては、主な違反条文とその他の違反条文(従)とに分けて記載してください。この場合、主な違反条文は、必ず一つとしてください。
- 3 処分等の理由欄は、違反事実がよくわかるように具体的に記載してください。
- 4 原因者欄は、該当するものに○をつけてください。原因者とは、トラブルの中で実質的に責任が最も重いと判断される者をいい、複数の取引が原因で複数の者が責任ある場合には、2つ以上の○をつけても構いません。